



おくやま もとむ  
**奥谷 求**  
(創志会)

質問した項目

- 地方への新しいひとの流れをつくる施策について
- 農業政策について
- 国（機関）・県との連携について

## 情報先取！新たな施策へ 果敢にチャレンジを

地方への新しい人の  
流れをつくる施策

質 問

観光による地方創生・地域活性化の一層の推進を図るため、①<sup>※1</sup>地域DMO候補登録②<sup>※2</sup>MICEの誘致推進③<sup>※3</sup>大  
学連携型CCRCの構築に  
ついて問う。

答 弁  
藏田市長  
榎原副市長

①行政としての支援は必要であると考えているが、民が主体となった動きが何よりも重要であると考えている。

②宿泊施設や会場の不足等の課題もあるが、広島市などと連携し互いの役割を分担するのの一つの方法ではないかと考えている。

③健康・医療・福祉系の総合大学である広島国際大学の存在を生かし、都市圏からの移住のみではなく、大学キャ

ンパス等での学び直しや、健康面への関心を高め健康寿命の延伸につながるような取り組み等を進めることで地域にとってもメリットが生まれるようなものにしていきたい。  
**本市の特性を生かした農業施策の実行！**

質 問

「強み」のある農林水産物の創生を進め、ブランド力向上を図る手段として、原産西条柿などに<sup>※4</sup>地理的表示保護制度を活用することを提案する。

答 弁／前藤産業部長

新年度の事業として、県補助金を活用した東広島市農林水産物ブランド構築事業を実施する。これにより抽出された商品が、今後、国の地理的表示登録産品に登録されることを目指すことで、ブランド力の向上を図りたい。

**自衛隊組織との相互協力・支援の強化を**

質 問

国防のみならず、災害救助等にも携わっている自衛隊との相互協力を強化し、自衛隊活動への理解向上への取り組みについて問う。

答 弁／前延総務部長

自衛隊には本市防災会議委員に就任いただいております。防災行政全般に助言・協力をいただくと、平時から顔の見える関係を構築している。市民には、総合防災訓練などの機会を通じて、その活動をより身近に感じていただくよう工夫したい。



東広島市総合防災訓練

※1 地域DMO…地域にある観光資源に精通し、地域と協働した観光地域づくりを、基礎自治体（市）の区域一体において行う法人。  
 ※2 MICE…M（ミーティング）、I（インセンティブツアー）、C（コンベンション）、E（エキシビジョン）の頭文字をとったビジネストラベルの一つの形態で、一般の観光旅行に比べ消費額が大きい。  
 ※3 CCRC…健康時から地方に移住し、安心した老後を過ごすことを目的とした地域共同体。  
 ※4 地理的表示保護制度…地域で育まれた伝統を有し、高い品質等の特性が生産地と結びついている農林水産物や食品の名称（地理的表示）を保護する制度。



谷 晴美 (日本共産党)

質問した項目

- 平和行政について
- まちづくりについて
- 汚水対策について
- 小学校施設適正化計画と高美が丘・志和小中一貫教育計画について

戦争のない平和で安心なまちづくりの行政を！

核兵器廃絶署名決議に積極的な推進を

質問

市としてイベント等で署名する場所を設置するなど、市民が気軽に参加できる環境を積極的に整えるべきであるが、考えを問う。

答 弁 / 前延総務部長

この度、平和首長会議の国内加盟都市会議において、国



核兵器廃絶署名用紙

内外9名の被爆者が提起された「ヒバクシャ国際署名」へ賛同・協力することが決議されたことを受け、本市においても、この署名活動について、市民へ広くお知らせする準備を進めている。

浄化槽の維持管理・法定検査は市の責任

質問

法定検査の目標は100%のほ  
ずである。受検率100%への取  
り組みと対策をもっと積極的  
に講じてほしい。

答 弁 / 古川生活環境部長

現在、広島県廃棄物処理計画において、平成32年度末までに概ね75%まで向上させるという県内目標が設定されており、本市も当面はそれを目標としているが、法定検査の実施は法律で定められており、受検率100%が最終目標である。今後も関係機関との連携を図りつつ、これまでの取り組みをさらに強化するとともに、市民には浄化槽の法定検査の必要性について、維持管理講習会の実施や広報誌等を通じて、わかりやすい周知・啓発に努め、受検率向上を目指していきたい。

小中一貫教育の疑問を地域に説明を！

質問

小中一貫校にはメリットがないという専門家もいる。小中一貫教育の影響をしっかりと地域に説明すべきであるが考えを問う。

答 弁 / 津森教育長

小中一貫教育については全国的な関心を呼んでおり、大学をはじめ、いろいろな方々が研究を行っている。さまざまな主張もあるが、教育委員会としては文科省を中心とした公的な答申内容を基本に、この事業を進めている。小中一貫校は市内にはまだ一つもなく、当然保護者には不安や疑問な点はあるかと思う。そうした点は、できるだけ具体的なプランを示す中で、長所は長所あるいは課題は課題として、丁寧に説明をしていきたい。



坪井 浩一 (創生会)

質問した項目

■安心安全なまちづくりについて

# 安心安全な まちづくりについて

## 防犯カメラの設置状況 について

### 質問

JRの各駅への設置により安心安全な空間の確保が図られているが、設置の範囲を広げる計画はあるのか問う。

### 答 弁／前延総務部長

現在市内9駅に13台を設置している。本年度は来年春に開業するJR寺家駅の南北口



東広島駅設置の防犯カメラ

2カ所のほか、酒蔵通りのポケットパーク、鏡山公園の入り口、西条下見の広大北口交差点付近の計3カ所への設置

## 農業用ため池の調整池 機能について

### 質問

を進めている。また、来年度以降の設置計画については、未設置地区を中心に検討している。

西条ICから寺家にかけての一带の近年の開発は著しく、保水能力に優れた水田のほとんどを取り込んだ状態での開発である。この区域には、水田がなくなることと目的を失い、埋め立てられたため池もある。農業用としての機能を失いつつあるため池の管理や今後のありようについて、見解を問う。

### 答 弁／藏田市長

当該地域のため池については、洪水の調整能力、下流域への影響、調整池としての必要性等の調査を予定しており、その結果に基づき、本来ため池が持つ洪水調整機能を確保

しつつ、有効活用について方針を決めていきたい。  
**予防の重要性について**

### 質問

現在、女性団員などが行っている予防活動に加えて、これまで以上に消防団全体で予防活動を積極的に行うことができないか問う。

### 答 弁／林消防局長

今後、地域の防災力の充実強化を図っていく上で、消防団の役割は大きく、消防局と連携を図りながら、地域の防災訓練や高齢者への防火指導、学校での啓発行事等、各種行事に積極的に参加するなど、地域に密着した多様な活動を行い、災害に対する日ごろの備えや予防の重要性について教育、指導できる体制を構築し、市民や地域のニーズに応じていかなければならないと考えている。





たけがわ ひであき  
**竹川 秀明**  
(公明党)

質問した項目

- 「大学連携型CCRC」について
- 災害発生時における避難所運営について

# 大学連携型CCRCと 災害時の避難所運営

## 広島国際大学と市の

### CCRC基本構想の検討は

#### 質問

日本版CCRCについて、目指すものとして、高齢者の希望の実現、地方への人の流れなどの観点から、CCRCの意義及びターゲットをどのように考えているのか。

また、本市の大学連携型CCRC基本構想について、広島国際大学と、どのような検

討がされているのか。

#### 答 弁

藏田市長  
西村政策企画部長

自治体間競争が広がる中、有効な手段の一つと捉えて、CCRCの構築に向け研究を進めている。具体的には、健康福祉や介護予防のまちを将来像として、移住者のみではなく、地域に目を向け、住み続けたいと思える環境の構築が重要であると考えている。

検討状況については、引き続き情報を収集し、本市に合ったモデルを設定するなど、完成を目指している基本構想策定につなげていきたい。

### 避難所運営マニュアル整備 と生活環境の確保は

#### 質問

内閣府が公表している「避難所の良好な生活環境の確保に向けた取り組み方針」には、避難所を立ち上げる手引の整備が必要であるとなっている。近年の災害多発の状況に対し、市の整備状況を問う。

また、避難所の良好な生活環境の確保に向けた取り組み

方針に、地域住民も参加する訓練を実施するとなっているが、訓練の実施状況を問う。

#### 答 弁

前延総務部長  
避難所は、避難所班を中心に開設や運営を行っており、誰もが対応できる運営手順をマニュアル化している。また、地域において整備されたマニュアルを参考に、全市的に活用可能なマニュアルの精査を進めている。

避難所設営の訓練の実施状況は、社会福祉協議会と連携し、実際に過去の災害において避難所で発生したことをカード形式で体験できる避難所運営ゲームを自主防災組織などで実施している。また、総合防災訓練において、複数の自主防災組織が協力し、避難所運営訓練を実施した。





たかはし のりひろ  
高橋 典弘  
(威信会)

質問した項目

- 多様な働き方創出及び定住移住対策
- 定住移住対策及び企業誘致事業

## 多様な働き方創出と定住移住対策を急げ!!

ふるさとテレワーク事業の推進策は？

質問

ふるさとテレワーク事業は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要なツールだが、国の動きに対して共通認識がなさ過ぎるのではないか。全国では、果敢に事業展開を進めているが、予算づけを行う時期、どのように位置づけて事業を進めていこうとするのか。

答 弁／藏田市長

国の新たな補助事業の情報を積極的に入手し、地方創生応援税制、いわゆる企業版のふるさと納税の活用も視野に入れ、幅広く財源を確保できるように、国の方針に遅れることなく全庁的に推進したい。

**サテライトオフィス事業の推進を急げ**

質問

国は企業に対して、積極的な呼びかけをはじめ補助体系も整えているが、サテライトオフィス誘致企業の取り組みについて、どのように考え、どのようなアクションを起そうとしているのか。

答 弁／榎原副市長

本市においても、産業構造の複層化に向けた企業誘致の必要性や、事業用地が不足している状況から、研究機関や情報関連企業のサテライトオフィスなどの誘致が必要である



と考えており、広島中央サイエンスパークの貸研究室や遊休公共施設や空き家等を有効活用した誘致活動を推進していきたい。

**お試しサテライトオフィス事業について**

質問

総務省では基本ニーズ調査の実施などの支援を行っている。独自でサテライトオフィス事業への着手が困難であれば、こういった制度を活用して着手していくことも有効ではないか。

答 弁／榎原副市長

お試しサテライトオフィスなどの国の制度活用は予定してないが、今後、現在の取り組みに注力するとともに、国の動きについても、情報の収集に努め、本市へのサテライトオフィスなどの企業誘致に積極的に取り組んでいく。



きた ばやし みつあき  
**北林 光昭**  
(創生会)

質問した項目

- 東広島市の保育に係る諸問題について
- 東広島市の児童生徒の読書活動推進について

## 保育と学校図書館の充実を

待機児童問題の  
速やかな解決を！

質問

昨今の傾向は、保育所等への入所を希望される児童の低年齢化に拍車がかかりつつあるということも聞いている。待機児童について、施設に余裕がないわけではなく、保育士が不足していることが理由となっている。不足している原因と取り組みを問う。

答 弁／石原こども未来部長

保育士不足の原因は、専門職でありながら給与が低いこと、離職するとランクに対する不安から再就職を躊躇することなどが考えられる。これらに対し、就業継続や復職支援を実施しており、特にマッチングの場として、保育士就職セミナーを実施し、一定の手応えを感じている。これに加え、保育士養成校を

訪問しての就職促進など、保育士確保に努めている。そのほか、保育士の処遇を改善する職務奨励費などの民間保育所の保育士確保に向けて支援を行っている。今後は、離職防止のための研修会の実施など環境づくりにも努める。

### 学校図書館のあるべき姿とは

質問

市立図書館民営化後、小中学校の読書活動を支援していくために、学校図書館支援セ

ンターが設置されているが、学校側に目を転じてみれば、相変わらず学校司書は中学校だけに配置し、小学校には義務化された司書教諭の配置にとどまっている。学校図書館支援センターと中学校・小学校専任配置司書が三位一体として機能すれば、読書活動推進事業は飛躍的な成果を上げることができるのではないか。

答 弁／天神山生涯学習部長

小学校における学校司書の配置は、読書活動の推進に効果があると考えており、配置について検討している。また、学校図書館支援センターと学校司書の連携については、現在も、学校司書連絡会等で協議することにより、児童生徒の読書活動の推進等について連携を深めている。このような連携は、読書活動を推進する上で非常に大きな役割を担っていると考えており、今後とも継続して実施する。



子どもの読書活動推進計画（第二次）



しげみつ 重光  
ときじ 秋治  
(威信会)

質問した項目

- 自治体の国際化について
- 障害者支援について

## 自治体の国際化を積極的に 押し進めよ！

### 多文化共生環境づくり の進展を問う

#### 質問

- ①本市の国際交流に関する取り組みについて問う。
- ②外国人市民への支援体制を問う。

#### 答 弁

藏田市長  
西村政策企画部長

- ①本市と友好親善都市を提携している中国四川省徳陽市

とは定期的な交流を、ブラジル、サンパウロ州マリリア市とは随時交流を行っている。一方、アメリカ、バーニアビーチ市は、ここ数年、相手方の事情等で交流は行っていない。

②サンスクエア東広島内での3か国語対応の相談員による生活相談窓口の開設、法律相談の実施、学齢期の子どもを対象とした日本語及び教科学習支援への取り組み

み、今年度から小中学校への通訳・支援員の派遣などを行っている。また市役所に、英語・中国語で対応可能な嘱託員を配置し、各部署の業務通訳・相談業務の補助なども行っている。

### 国の制度を有効活用し 国際交流推進を！

#### 質問

- ①ALTの活用状況
- ②国際的な視野を持った職員  
の育成方針を問う。

#### 答 弁

津森教育長  
前延総務部長

- ①本市ではALT6名、外国



小学校でのALTの授業

語の指導助手13名を活用し、授業を行っている。

②広島県市町職員海外派遣研修を活用し、毎年、職員を派遣している。今後も、国際的な素養を持った職員の養成に取り組んでいきたい。

### 障害者への理解を市民 に広げよう

#### 質問

- 障害者への窓口対応の体制と障害者理解への取り組みを問う。

#### 答 弁

増田健康福祉部長

寄り添うという姿勢を常に持ち、思いやりのある窓口対応を目指している。第3次東広島市障害者計画において、理解・交流や差別解消・権利擁護などの具体的な施策の方向を定めているところである。





みやかわ やすこ  
宮川 誠子  
(威信会)

質問した項目

■世界の潮目は変わった、日本型  
共同体の再興を！

世界の潮目は変わった  
日本型共同体の再興を！

合併10年を検証する  
―村落共同体を守れ―

質問

合併後に新たな賑わいづくりに成功した地域は市民満足度が向上し、賑わいができていない地域は低下している。人の流れを呼び込む賑わいづくりや入札制度の工夫による公共経費の地域への投下の仕組みづくりにより地域経済を回し、村落共同体を守る必要

がある。考えを問う。

答 弁／藏田市長

地域経済については、グローバル化の中で、行政単独での取り組みでは大きな成果を上げることが難しい状況であることや、地域経済の好循環を生み出すには担い手の活躍が不可欠であることから、熱意ある地域や事業者の方々へ、適時、支援をさせていただき、個々の取り組みを重ね、

にぎわいの創出や地域経済の活性化を図っている。引き続き、市街地の機能強化を図ることにより、本市の成長を牽引するとともに、その効果を周辺地域に再配分することも必要であると考えている。

日本の共同体文化が  
日本の製造業の強み

質問

日本の製造業はとてつもない強みを持っている。他国では生産していないので、日本で買えないハイテク部品が増えている。顧客の必要とするモノをつくるためには、

分野を超えたベテランが集まり、匠の感覚知を合成しあって本質を追及するしかなく、それは「場所」にどっぷりつかって長年仕事をしあっている日本型共同体でないとできないと前川正雄氏が言われている。日本の製造業の強みは世界のハイテクセンターになる可能性を秘めており、製造業のまちとして本市の将来性にもつながる。そのためにも、日本型共同体の再興を急ぐべきと思うが考えを問う。

答 弁／榎原副市長

社会経済システムの好循環により都市としての機能を強化するとともに、市民が相互に、また、市民と行政が相互の信頼と理解のもと、お互いの特性や能力を生かしながら連携・協力することで交流が活性化し、温かな地域コミュニティが形成される「まち」を目指して、さらなる発展に向けた取り組みを進めていく。



株式会社前川製作所東広島工場





なか がわ おさむ  
中川 修

(市民クラブ)

質問した項目

■東広島市交通安全計画について

## 東広島市の交通安全計画について

高齢化する自動車運転の安全対応は？

質問

高齢者の安全運転に対してどのような施策を行おうとしているのか、また免許の返納に対して優遇制度はあるのか。

答 弁／藏田市長

現在、市内自動車学校での参加型交通安全教室等を開催している。今後、高齢者が安

心して生活が続けられる環境づくりを進めていくためにも、公共交通や高齢者の支援施策等も含めた、関係部局による横断的な取り組みが必要と考えている。また本市には、免許の返納に対する優遇制度はないが、既存制度として、70歳以上の外出支援を目的としたタクシー割引乗車券の交付や、65歳以上の方に対するコミュニティバスへの運賃の割引制度などがある。

## 生活道路の歩行者の安全確保について

質問

新規施策、「ゾーン30抑制」とはどのようなものなのか、また、住民が危険と感じている道路にも実施されるのか。

答 弁／前延総務部長

ゾーン30は、警察庁が平成23年9月から取り組みを開始した生活道路対策で、区域を定めて最高速度を30キロに規制し、その他の安全対策を必



高齢者安全運転講習

要に応じて組み合わせ、速度や抜け道として通行する行為の抑制を図るものである。幹線道路に囲まれた生活道路が集まる市街地が対象で、警察主導で地域と協議する場合や地域からの要望を受けて実施される場合もある。

## 通学路の安全性をより高めるために

質問

通学路は毎年関連機関と定期的な合同点検を行っているが、点検によりどのような改善・成果があったのか。

答 弁／大垣学校教育部長

今年度は、4カ所の合同点検を実施し、それぞれ現状の把握、課題の情報共有を行い、関係機関において対策が検討されている。点検実施により相互に課題の共有を図ることができ、より慎重で細かな検討ができると考えている。



か ね よしき  
加根 佳基  
(公明党)

質問した項目

- 通学路安全対策について
- 入学前児童安全対策について
- 高齢者自動車安全運転対策について
- 動物愛護支援について

通学路安全対策について

安全確保の実効性と地域の連携について

質問

市教員・関係機関・学校及び保護者等による通学路の合同点検を実施されているが、具体的な安全対策を伺う。

答 弁／大垣学校教育部長

市の道路・交通安全関係部署、警察、国、県の道路関係機関で構成する東広島市通学

路安全推進会議を組織し、通学路改善要望箇所について、合同点検の実施や安全対策の検討を行っている。PTAや住民自治協議会の方々のご協力をいただき取り組んでおり、登下校時の学校安全ボランティアの方々による児童への随伴や、危険箇所におけるPTAの方々の見守りにより、安全確認や交通安全指導を行っている。

免許証自主返納の取組みについて

質問

返納者にメリットがある具体的な制度をつくり出す必要があると思うが、見解を伺う。

答 弁／藏田市長

運転免許証を自主返納されても、安心して生活が続けられる環境づくりを進めるため、公共交通や高齢者の支援施策なども含め、関係部局による横断的な取り組みが必要と考えており、今後の対応を検討してまいりたい。



動物愛護支援の政策について

質問

全ての命を守るとの視点で殺処分ゼロに向けた本市の動物愛護支援の政策を伺う。

答 弁／古川生活環境部長

動物愛護の啓発活動に重点を置き、平成26年度から動物愛護ボランティアと共催で保護犬猫の譲渡会を開催し、譲渡以外にも、来場者が現状や動物を飼養するための知識を学ぶ機会を設けている。

平成28年度は、民生委員、児童委員、介護関係者等を対象に、地域の犬猫問題をテーマに講義を実施し、地域住民の協力の必要性、動物の適正飼養に関する知識等を情報共有し、高齢者が抱える犬猫の問題点や解決策について検討している。



なかひら よしあき  
**中平 好昭**  
 (誠志会)

質問した項目

■第四次東広島市総合計画後期基本計画(案)海洋交流ゾーンについて

# 総合計画(案) 海洋交流ゾーンについて

## 龍王島活用対策について

### 質問

管理なくしては環境が保てなくなる。施設保全のためには、行政の力は欠かせない。地域も含めた活用対策を問う。

### 答 弁 / 藏田市長

指定管理者と協議を行い、庁内の各部局による連携を密にさせ、地域の関係団体などとの連携も図りながら、龍王

島自然体験村を利用される皆さま方にとって、満足していただける施設となるよう努めたい。

## 大芝島へ、体験学習、官民共同の施設は

### 質問

大芝島近隣の島々と連携した体験学習、官民共同のレクリエーション、交流施設の整備等、地域を活性化する観光

振興施策は考えられないか、所見を問う。

### 答 弁 / 下田副市長

地域が主体となって地域資源を活用し、そこに暮らす人々と触れ合うことのできる取り組みこそ、他地域からの観光客にとって大変魅力的なものになるのではないかと考えている。今後積極的に関報発信をし、官民連携による海洋レクリエーションの推進に取り組むことにより、交流人口の増加による地域の活性化に努める必要がある。



三津湾の牡蠣筏 (安芸津町)

## 干潟土壌改良に取り組む必要がある

### 質問

干潟に栄養分が十分であれば多様な生物の生息が育まれ、稚魚等が大きく育つ。豊かな海を取り戻すには年月が必要だが、市民の交流の場として資源を有効に活用することを踏まえ、干潟の改良・再生に取り組んでいただきたいと思うが、所見を問う。

### 答 弁 / 古川生活環境部長

一朝一夕に成果の出るものではなく、費用対効果の検証なくしては、事業実施に向けた取り組みは難しいと認識をしている。干潟の区域を定め、産学官の連携により、三津湾の環境改善にはどの方法が最も適しているのか慎重に議論を重ね、豊かな海へとつなげるため、長期的な視点で、今後の方向性を検討したい。





あまの まさかつ  
**天野 正勝**  
(創志会)

質問した項目

- 新地方公会計について
- 第四次東広島市総合計画後期基本計画（案）について

# マネジメント力強化と説明責任の遂行に向け

## 企業会計方式フル活用による組織力強化

### 質問

総務省は、平成29年度までに全自治体に統一的基準に基づく新地方公会計の導入を打ち出し、マネジメント力を高め、説明責任の充実を進めている。対応状況を問う。

### 答 弁／倉本財務部長

平成29年度から作成予定で、

### 質問

新システムを構築し準備している。財務分析の高度化を図り、公共施設や未収債権などの資産管理、事業別等のセグメント分析の予算編成への活用などにより、財政運営に関するマネジメント力を高め、財務体質の改善や財政運営の適正化、効率化に努める。

## 交通結節点構想への期待と高速性の両立

市内4力所に交通結節点を設け、公共交通網の効率化と充実を図ることは、合理的で大いに期待するが、乗り換えを前提とする構想では高速性に弊害が生じやすい。交通結節点の施設イメージと高速性の確保に対する考えを問う。

### 答 弁／榎原副市長

交通結節点施設のイメージは、バリアフリー化された方面別の乗り場、上屋や駐輪場を設け、待合室やトイレの設置など安全で安心して待てる空間となるよう工夫したい。高速性については、ピーク時には直行便を残し、利用者の利便性が低下しない工夫を施したい。

## 企業誘致に関する現状把握と環境整備！

### 質問

企業誘致のためには、多面的で正確な情報把握が市の発展可能性をより高める鍵にな

る。進出環境の整備として高速道路の有効的活用もその一つである。パーキングエリアへのスマートインターチェンジの設置は、経済効果は極めて高いと捉える。考えを問う。

### 答 弁／藏田市長

毎年企業訪問により企業ニーズの把握に努めている。スマートインターチェンジの設置は効果的であるが、十分な社会便益が確実であることが設置要件である。新たな産業団地の候補地検討や企業誘致に合わせ、社会便益を勘案し、一体的に検討したい。

東広島市／製造業・貨物輸送業 分布一覽  
＜平成26年経済センサス＞

町 区	全製造業		道路貨物輸送・倉庫業		合 計	
	事業所数計	従業員数計	事業所数計	従業員数計	事業所数計	従業員数計
宮島町	63	1,577	6	56	69	1,633
河内町	28	463	9	454	37	917
高瀬町	72	2,328	13	113	85	2,441
瀬戸町	194	2,663	34	667	228	3,330
西条町	131	3,475	56	1,013	187	4,488
高知町	125	2,651	41	1,298	166	3,947
八本松町	119	8,084	27	409	146	8,490
福富町	24	276	4	33	28	309
藍川町	31	498	3	26	34	524
計	787	22,015	193	4,064	980	26,079

現状の東広島市／製造業・貨物輸送業分布